

自治体名	横芝光町		自治体コード: 124109	
事業名	横芝光町結婚新生活支援事業	対象経費支出 予定額 ※(注)1	1,200,000 円	
実施期間	交付決定日 ~ 平成34年3月31日			
地域の実情と課題 <small>(これまでの自治体における少子化対策の取組全体及びその効果検証等から浮かび上がった地域の実情と課題について記述) ※(注)2</small>	<p>第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略策定に当たり実施した町民アンケート結果によると、町の子育て支援への満足度について「他の市町よりも充実している」又は「ふつう」と回答した人の割合は前回調査の58.3%を上回り、63.6%となった。</p> <p>これは、平成27年度より総合戦略の基本目標に「若い世代の結婚、出産、子育ての希望をかなえる」を掲げ、子育てに係る経済的支援、妊娠から子育て期にわたる支援、教育振興に資する施策を一体的に進めてきた成果と考えられる。</p> <p>一方、同様のアンケート結果で、子どもを多く持つことに対する阻害要因として、「子育てや教育にお金がかかる」と回答した方が回答者の87.3%に上り、依然として「子育てにかかる経済的負担の軽減」が求められていることがわかった。</p>			
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け ※(注)3	<p>横芝光町「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」においては、結婚、出産、子育ての希望をかなえることを基本的な目標とし、重点課題として(1)子育てに係る経済的支援、(2)妊娠から子育て期にわたる切れ目のない支援、(3)教育振興と子育ての連携を掲げ取り組んでいる。</p> <p>本事業は、上記重点課題(1)に位置付けられる。</p>			
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	<p>横芝光町「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」における網羅的な数値目標は、合計特殊出生率であり、令和6年度の目標値を1.62としている。</p> <p>この目標値設定に基づき、本事業に係る目標は合計特殊出生率:1.53(令和3年)とする。(令和元年:1.10%)</p>			
参考指標 ※(注)5	直近の実績		備考(統計時点等)	
	合計特殊出生率	1.10	2019年	
	婚姻件数	69	2019年	
	婚姻率	3.0	2019年	
事業内容	1 重点支援事業		対象経費支出予定額	0 円
	個別事業名		対象経費支出予定額	円
	個別事業名		対象経費支出予定額	円
	個別事業名		対象経費支出予定額	円
	個別事業名		対象経費支出予定額	円
	2 優良事例の横展開支援事業		対象経費支出予定額	0 円
	(1) 結婚に対する取組		対象経費支出予定額	0 円
	個別事業名		対象経費支出予定額	円
	個別事業名		対象経費支出予定額	円
	個別事業名		対象経費支出予定額	円
	個別事業名		対象経費支出予定額	円
	(2) 結婚・妊娠・出産・乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組		対象経費支出予定額	0 円
	個別事業名		対象経費支出予定額	円
	個別事業名		対象経費支出予定額	円
個別事業名		対象経費支出予定額	円	

	3 結婚新生活支援事業	対象経費 支出予定額	1,200,000 円
	個別事業名	横芝光町結婚新生活支援事業	
上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無※(注)6	無		

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。

2「地域の実情と課題」には、これまでの自治体における少子化対策の取組全体及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情と課題について記載すること。

3「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け」には、地域の実情及び課題を踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付けを記載すること。特に、本事業により、地域の課題がどのように解決されるかについて記載すること。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、地域の実情及び課題を踏まえ設定した、自治体の少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和3年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率等を記載するとともに、必要に応じて、その推移を報告すること。

6「上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無」は、地域少子化対策重点推進交付金との重複を排除するためのチェック欄です。「無」が前提となります。

7 適宜参考となる資料を添付すること。

## 令和3年度地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 横芝光町 (都道府県: 千葉県)  
 本事業の担当部局名 企画空港課

事業メニュー	結婚新生活支援事業				
区分	結婚新生活支援				
関連事業メニュー	3.1 新規に婚姻した世帯に対する住宅取得費用又は住宅賃借費用に係る支援及び新規に婚姻した世帯に対する引越費用に係る支援(通常コース)				
個別事業名	横芝光町結婚新生活支援事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続		
実施期間	交付決定日 ~ 平成34年3月31日				
対象経費支出予定額 ※(注)1	1,200,000 円				
各区分における取組の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	横芝光町「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」においては、結婚、出産、子育ての希望をかなえることを基本的な目標とし、重点課題として(1)子育てに係る経済的支援、(2)妊娠から子育て期にわたる切れ目のない支援、(3)教育振興と子育ての連携を掲げ取り組んでいる。 本事業は、上記重点課題(1)に位置付けられる。				
個別事業の内容	(個別事業の内容) ※(注)3				
	1. 概要				
	・国費を活用した事業開始年度 <input type="text" value="平成29"/> 年度				
	【補助対象要件】				
	・所得要件	<input checked="" type="checkbox"/> 夫婦の合計所得が400万円未満	<input type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合	(例)夫婦の合計所得が●●●万円未満	
	・年齢要件	<input checked="" type="checkbox"/> 夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯	<input type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合	(例)夫婦ともに婚姻日における年齢が●●歳以下の世帯	
	【補助上限額】 ※「住宅取得又は住宅賃借費用」と「引越費用」について、通常コース・連携コースのいずれかで記載すること。				
	通常コース	<input checked="" type="checkbox"/> 各費用に係る合計が30万円	<input type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合	(例)各費用に係る合計が●●万円	
	都道府県主導型コース	29歳以下の場合	<input type="checkbox"/> 各費用に係る合計が60万円	<input type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合	(例)各費用に係る合計が●●万円
		39歳以下の場合	<input type="checkbox"/> 各費用に係る合計が30万円	<input type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合	(例)各費用に係る合計が●●万円
【その他独自要件】					
新婚世帯に町税等の滞納がないこと					
2. 支払見込み世帯数	<input type="text" value="4"/>	世帯			
※都道府県主導型の場合の内訳		共に29歳以下	世帯		
		左記以外	世帯		
【積算根拠】					
4件(支給見込世帯数)×30万円(補助上限額)×1/2(補助率)=600千円					
・4件=69件×1.38×11.5%×33.7%					
①「令和元年度人口動態統計」 令和元年横芝光町年間婚姻件数69件					
②「人口動態統計」 平成31年度に対する令和元年度婚姻数の伸び率1.38 平成31年度婚姻数50件					
③「住民基本台帳人口」 世帯主39歳以下の世帯割合11.5%					
④「令和元年国民生活基礎調査:世帯数、世帯主の年齢(10歳階級)・所得金額階級」 39歳以下世帯総数のうち、世帯所得400万円未満世帯の割合33.7%					
3. 広報の実施予定					
・町ホームページ及び町携帯アプリへの記事掲載					
・町が作成したチラシ100枚を、庁舎内住民課に50枚配架、移住定住サポートセンターに50枚配架する。					

	KPI項目	単位	目標値	
・個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	100	
	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	100	
	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	100	
個別事業の内容	・他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)5	千葉県で運用を予定している、結婚から妊娠、出産、子育て期まで、切れ目のない支援を行うための取組「チーパス・スマイル(スマートフォンアプリ及びウェブサイト)」を活用し、横芝光町結婚新生活支援事業の周知について、連携を図る。		
	・民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)6	移住定住サポートセンター業務を委託している(一社)横芝光町観光まちづくり協会と連携し、幅広く事業の情報提供を行う。		
	・男女共同参画部局など関係部局等との連携・配慮事項 ※(注)7	※優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合、記載してください。 (関係部局等) (配慮すること)		
	・委託契約の有無及び契約方式 ※(注)8	※優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合、記載してください。 <input type="checkbox"/> 有(以下の①～③から該当するものを選択してください) <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> ①企画提案方式(プロポーザル方式、コンペ方式) <input type="checkbox"/> ②競争入札方式 <input type="checkbox"/> ③随意契約(事業の内容) (随契の理由)		
	・システム等導入に係る管財部局の確認 ※(注)9	※優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合、記載してください。 該当する取組の有無 <input type="checkbox"/> 有 { 取組名: } <input type="checkbox"/> 無 有の場合の担当部局:		

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。

2「各区分における取組の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、区分(①結婚に対する取組、②結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組、③重点課題事業、④結婚新生活支援事業)ごとに、既存事業や他省庁補助金等事業なども含め、全体としてどのような取組を行うか、その中で、本個別事業がどのような位置付けにあるのか、どのように他事業との取組と連携しているのかを記載すること。

3「個別事業の内容」には、個別事業の具体的内容を記載すること。また、事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること。

※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること。

4「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、本個別事業の各区分における取組全体像における位置付けを踏まえ、どのような考え方のもとどのくらいの効果が見込めるのか、それを測るためにどのようなKPI及び定量的成果目標を決定したか、達成予定時期を含め記載すること。また、各自自治体は、個別事業ごとに効果検証を実施すること。

※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。

※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。

5「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方策」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。

6「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。

7「男女共同参画部局など関係部局等との連携・配慮事項」には、特定の価値観の押し付けとならないようにする観点から、計画策定に当たり連携した関係部局等及び事業の実施に当たり連携する関係部局等並びに事業の実施に当たり配慮することを具体的に記載すること(優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合)。

8「委託契約の有無及び契約方式」には、取組中の委託契約の有無及び有の場合には予定している契約方式を記載すること。また、競争性のない随意契約による契約を予定している場合は、事業の内容及び随意契約とする理由を記載すること(優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合)。

9「システム等導入に係る管財部局の確認」には、マッチングシステム、アプリの構築等のシステムに関する取組の有無及び有の場合には、事業の内容及び確認を行った部局名を記載すること(優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合)。